



# 渋谷区でも、小中学校給食の無償化を

義務教育は無償が原則、子育て支援として…

物価高騰とコロナ禍、二重の困難が子育て家庭を直撃しています。こうしたなかで、小中学校に子どもを通わせている家庭の教育費で最も重い負担となっている学校給食費の無償化を求める声が全国に広がっており、すでに223自治体が実施しています。

さらに青森市では今年10月から、千葉県市川市、23区

渋谷区でも、学校給食無償化を求める署名運動が始まりました。 (左掲) 多くの声を区議会に届けましょう。私も、全力でがんばります。

今号では、本年第3回区議会定例会での五十嵐議員の質問をご紹介します。

### 学校給食の無償化と就学援助の対象拡大について

学校給食は、成長する子どもたちが、食についての正しい知識と、望ましい食習慣を身に着ける食育と位置付けられており、憲法36条の義務教育の無償の原則に沿って無償にすべきです。

東京都の調査でも保護者の教育費負担の中で給食費の負担は、6割から7割をしめており、保護者から無償化を求める声が上がっています。物価高騰で子育て世帯の負担が一層厳しくなっている今こそ無償化に踏み出すべきです。わが党の試算では、年間4億1千万円あれば実現します。来年度予算に計上すべきです。当面世田谷区のように、就学援助要保護世帯

## 学校給食無償化プロジェクト@渋谷

### 署名運動が始まりました

渋谷区でも、小中学校給食費の無償化を求める署名運動が始まりました。11月8日、学校給食無償化プロジェクト@渋谷スタート集会(代表・折笠裕治 元本町小学校 PTA 会長)が開かれ、私も参加しました。

報告者の里吉ゆみ都議会議員は、そもそも政府の国会答弁では、憲法26条の義務教育無償は、「授業料のみならず、教科書、学用品、学校給食」まで対象に考えていた。いま学校給食無償化は全国に広がっている。みんなの声を集めて、ぜひ実現しようとして訴えました。

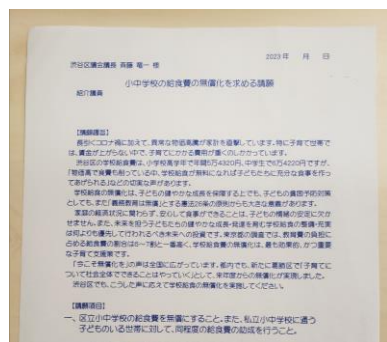
#### 政府の国会答弁

「…義務教育を教育として実施する場合に必要な経費はこれは公共の方から出しまして、義務教育を受ける立場からはこれは無償とする…。…その内容といたしましては、**現在は事業料でございますが、そのほかに教科書とそれから学用品、学校給食**というふうな、なおできれば交通費というふうなことも考えております…」

(昭和26年3月19日 参議院文部委員会 辻田政府委員)



↑報告者の里吉ゆみ都議会議員



↑学校給食無償化プロジェクト@渋谷の署名用紙

## 「小中学校の給食費の無償化を求める請願」署名に、ご協力をお願いします

### 渋谷区に求める物価高騰対策は…

1位	物価高やコロナの影響について、区民や中小業者の実態調査	28.7%
2位	学校給食の無償化	26.2%
3位	子育て世帯、住民税非課税世帯への区独自支援	22.3%

※渋谷区議団「暮らし・区政アンケート」より

憲法に対する姿勢が問われる長谷部区長  
区長は、わが党の質問に対して、学校給食無償化は、総合的な子育て支援の中で考える。困窮世帯は、就学援助で給食費は無料になっている。と繰り返しています。

しかし、子育ては、社会全体で支えるものであり、憲法26条の義務教育無償の原則は、すべての子どもが等しく受けられなければならない。また、就学援助の対象とならない一定の収入のある世帯でも、ローンや親の介護などで、生活に窮している家庭もあります。

いまこそ、すべての子どもの学校給食費を無償にしましょう。

区長答弁 給食費については、食材費高騰への支援として一部補助を実施していますが、無償とする考えはありません。また、本区では就学援助世帯の所得基準を生活保護基準の1.2倍としており、23区においても、おおむね同程度の基準が設定されていることから、現在の基準を維持する考えです。